

2005年6月5日

ふるさと銀河線
沿線首長様

ふるさと銀河線再生ネットワーク
代表 下斗米 ミチ

銀河線のバス転換に関する申し入れについて

銀河線沿線自治体の振興のため、日夜ご努力くださっておられることと推察いたします。

さて、私たちは、5月29日臨時総会を開き、ふるさと銀河線存続会議から「ふるさと銀河線再生ネットワーク」に名称変更し、全国のみなさまとともに、銀河線を走らせる活動方針を採択したところでした。沿線自治体の衰退を少しでも食い止めたいとの思いは貴職と一致していると存じ、今後ともご協力をお願い申し上げます。

ところで、本日、貴職が、北海道とともに銀河線廃止にかかるバス転換について「協議会」に参加されることを知りました。つきましては、以下の点について申し入れを行いますので、協議会で道に要求していただきたくとも6月13日までにご回答くださるようお願いいたします。

記

1. 「協議会」を公開すること

地方分権一括法が施行され、これからの自治体行政は、住民による自己決定と自己責任において行なわなければなりません。そのためには、情報公開と住民の行政参加が不可欠です。したがってこの「協議会」の公開を求めます。また、北海道に対し、この協議会を非公開にする理由を問いただしてください。

2. バス転換について

当組織は、バス転換を容認する立場にはありませんが、貴職をはじめ沿線首長が、この論議をする際、北海道知事に対し、次の要求をしてくださるよう申し入れます。なお、経過は次のとおりです。

- ① 6月3日の北海道運輸局における意見聴取会において、北海道北見バス株式会社 野村文吾代表取締役社長は「銀河線をバス転換しても、乗車率は減少する。バス運行を将来的にも継続するためには運行補助が必要である」と述べました。
- ② しかし、吉田洋一北海道企画振興部長は「バス便数は銀河線と同水準にして、住民に不安を持たせないようにしたい」と発言し、「転換後のバスを維持するため、国に支援をお願いしたい」と要望したものの、北海道自身が、バス運行を維持するために出費する意思は表明しませんでした。

- ③ 6月3日 17時30分から北海道運輸局で開かれた記者会見で「バス運行は将来的にも保証されるのか」との記者質問に対し、江里口善和鉄道部長は「自治体が、今後何十年も運行を保証することを確約するなら、それはあり得る。しかし、それは運輸局として保証できるものではない」と答えました。
- ④ 知事が、「ない袖は振れない」と支出を拒否し、沿線自治体も財政難のため支出ができないとしたなら、銀河線同様、バスも将来廃止になることは確実です。
- ⑤ 将来ともバスを廃止させないためには ㊦道営のバス会社を設立させるか、それが困難とすると ㊧北海道が負担する「バス基金」を創設するよう要求してください。
- ⑥ 逸走率70%の場合、1年間のバス運行の赤字は2億5100万円(道庁試算)とされていますから、その50年分125億円5000万円の基金を用意するよう要求してください。
- ⑦ 以上の論議とは別に、㊦従来どおり銀河線の運行させた場合 ㊧DMVを運行させた場合 ㊨バス運行させた場合の赤字のシュミレーション(10~20年分)をこの協議会で試算するよう要求してください。